

令和3年度 産業廃棄物税基金充当事業 実績報告書

事業名： 最終処分適正化推進事業

事業実施期間： 令和元年度～令和3年度

担当課室名： 循環型社会推進課

担当班名： 廃棄物指導班

TEL： 022-211-2463

e-mail： junkanh@pref.miyagi.lg.jp

1 事業の目的

最終処分場の早期安定化と延命化のために、搬入前の廃棄物処理から最終処分場の維持管理まで指導できる体制を確立するもの。

2 当該年度の実施事業の概要・実績

(1) 適正処理を促進するための指導体制構築

・最終処分場の維持管理に詳しい外部講師を招き、最終処分場管理者向け講習会を開催した。講習会により、県職員の資質向上を図った。

(2) 最終処分適正化に関する事業者への普及啓発

・建設系排出事業者向け講習会や立入調査時に、最終処分場の適正利用についてのチラシを配布した。
・県内の最終処分場の現状を伝えるため、県内の主な産業廃棄物最終処分場の情報についてホームページで公開した。

(3) 最終処分場の状況把握等に係る調査研究

・早期安定化に向けた助言のため、最終処分場から発生するメタンガスの測定手法確立の準備を進めた。既存設備でメタンガスのサンプル測定を実施し、検量線を作成した。

3 当該年度の実施事業の成果

外部講師を招いた研修により、職員の知見を深めた。調査研究では、既存設備により検量線を作成できたため、標準作業書の作成と、検体の採集及び測定方法の確立が今後の課題であると整理した。

4 今後の展開

本事業は令和3年度で終了のため、令和4年度以降は通常業務の中で最終処分の適正化に向けた取り組みを行う。普及啓発及び指導体制の構築においては、今後も継続して講習会や立入検査時にチラシを配布する。また、最終処分場立入時に一定の水準で指導や助言ができるよう、立入調査票に参考事項等を記載しておくこととする。

調査研究においては、標準作業書を作成する。検体の採集及び測定方法を確立し、いずれは行政検査としてガス調査を行い指導や助言の一助とできるよう、手法の構築を目指す。

5 廃棄物の削減・リサイクル、適正処理の促進の効果等を示す指標の数値

排出事業者向け講習会において、1会場45名に対しチラシを配布し普及啓発を行った。

6 事業費の推移

単位：千円

令和元年度	令和2年度	令和3年度
12,802	1,005	1,378